

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月30日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ラッド株式会社

【英訳名】 Nippon RAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大塚 隆一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号

【電話番号】 03(5574)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結対象子会社である株式会社シアター・テレビジョンの自社制作番組コンテンツにおける棚卸資産の会計処理について、社内にて調査した結果、番組コンテンツ内容の永続性、中期的な編成方針及びそれに基づいた再放送・再配信による利用状況から、償却期間の妥当性について現行の12ヶ月ではなく複数年に見直すことが必要であるとの認識に至りました。

当該事象における会計処理について、当社の一時会計監査人であるアスカ監査法人と協議の上、社内でも熟慮した結果、より経済的実態に即した会計処理の適用を行うものとして、当四半期決算の訂正を行うことと致しました。

これにより、平成22年8月13日に提出いたしました第40期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む。)を提出いたします。

また、訂正後の四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人より四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

「セグメント情報等」

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,083,933	736,878	5,278,602
経常損益(△は損失)	(千円)	△269,752	<u>△213,491</u>	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失)	(千円)	△175,598	<u>△177,001</u>	18,432
純資産額	(千円)	1,666,482	<u>1,630,183</u>	1,824,748
総資産額	(千円)	3,801,657	<u>3,874,249</u>	4,252,115
1株当たり純資産額	(円)	405.37	<u>403.63</u>	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失)	(円)	△43.88	<u>△44.06</u>	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.7	<u>41.9</u>	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,090	<u>363,424</u>	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,431	<u>△119,448</u>	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△30,567	<u>△95,598</u>	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,854,203	1,613,158	1,466,395
従業員数	(人)	467	381	389

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,083,933	736,878	5,278,602
経常損益(△は損失)	(千円)	△269,752	<u>△200,973</u>	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失)	(千円)	△175,598	<u>△162,944</u>	18,432
純資産額	(千円)	1,666,482	<u>1,646,231</u>	1,824,748
総資産額	(千円)	3,801,657	<u>3,898,605</u>	4,252,115
1株当たり純資産額	(円)	405.37	<u>407.13</u>	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失)	(円)	△43.88	<u>△40.56</u>	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.7	<u>42.0</u>	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,090	<u>340,396</u>	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,431	<u>△106,896</u>	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△30,567	<u>△85,121</u>	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,854,203	1,613,158	1,466,395
従業員数	(人)	467	381	389

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見えつつも、依然として不透明感をぬぐえない状況のなか、企業収益も弱く、個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7億36百万円と前年同期比で32.0%減少しました。収益面は、営業損失2億13百万円(前年同四半期は2億80百万円の損失)、経常損失2億13百万円(前年同四半期は2億69百万円の損失)、四半期純損失1億77百万円(前年同四半期は1億75百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

公共向けプロダクツ製品の受注が先送りされているものの、既存顧客の分析業務受託が堅調に推移し、売上高49百万円、営業損失1百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

既存顧客からのシステム受託が概ね堅調に推移し、売上高3億91百万円、営業利益2百万円となりました。

「システムソリューション事業」

前連結会計年度末から仕掛中の納期が第2四半期のため、売上高2億20百万円、営業損失19百万円となりました。

「ネットワーク事業」

第3四半期以降に本格的にクラウド事業を商用化すべく、先行経費が発生しているため、売上高75百万円、営業損失78百万円となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見えつつも、依然として不透明感をぬぐえない状況のなか、企業収益も弱く、個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7億36百万円と前年同期比で32.0%減少しました。収益面は、営業損失1億98百万円(前年同四半期は2億80百万円の損失)、経常損失2億円(前年同四半期は2億69百万円の損失)、四半期純損失1億62百万円(前年同四半期は1億75百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

公共向けプロダクツ製品の受注が先送りされているものの、既存顧客の分析業務受託が堅調に推移し、売上高49百万円、営業損失1百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

既存顧客からのシステム受託が概ね堅調に推移し、売上高3億91百万円、営業利益2百万円となりました。

「システムソリューション事業」

前連結会計年度末から仕掛中の納期が第2四半期のため、売上高2億20百万円、営業損失19百万円となりました。

「ネットワーク事業」

第3四半期以降に本格的にクラウド事業を商用化すべく、先行経費が発生しているため、売上高75百万円、営業損失62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億77百万円減少しました。

流動資産につきましては、26億54百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり、4億84百万円の減少となりました。これは主に、回収による売上債権の減少7億13百万円、現金及び預金の増加1億46百万円、仕掛品の増加73百万円によるものです。

固定資産につきましては、12億19百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、1億6百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加33百万円、長期性預金の設定50百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、22億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少しました。主に買掛債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、16億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は41.9%となりました。

(訂正後)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億53百万円減少しました。

流動資産につきましては、26億70百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり、4億68百万円の減少となりました。これは主に、回収による売上債権の減少7億39百万円、現金及び預金の増加1億46百万円、仕掛品の増加73百万円によるものです。

固定資産につきましては、12億27百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、1億15百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加33百万円、長期性預金の設定50百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、22億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少しました。主に買掛債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、16億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は42.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億63百万円（前年同四半期は1億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億77百万円、仕入債務の減少1億63百万円があった一方、売上債権の減少7億39百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期の借入金返済による支出69百万円、配当金の支払による支出13百万円があったことによるものです。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億40百万円（前年同四半期は1億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億61百万円、仕入債務の減少1億63百万円があった一方、売上債権の減少7億39百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期の借入金返済による支出69百万円、配当金の支払による支出13百万円があったことによるものです。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当第1四半期連結財務諸表(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)について、アスカ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,158	1,466,395
受取手形及び売掛金	612,895	1,326,209
商品及び製品	69,156	77,429
仕掛品	198,228	124,527
原材料及び貯蔵品	57,078	24,642
その他	112,425	124,025
貸倒引当金	△8,148	△3,688
流動資産合計	2,654,794	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	※1 523,472	※1 508,582
無形固定資産		
のれん	62,966	67,435
その他	175,241	137,364
無形固定資産合計	238,208	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	144,590	131,040
繰延税金資産	155,819	158,176
その他	215,406	175,602
貸倒引当金	△58,043	△65,627
投資その他の資産合計	457,773	399,191
固定資産合計	1,219,454	1,112,574
資産合計	3,874,249	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,342	374,749
短期借入金	23,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	4,594	4,554
未払法人税等	5,180	13,723
賞与引当金	36,266	37,159
受注損失引当金	※2 38,958	※2 3,773
債務保証損失引当金	10,476	20,953
その他	218,085	144,771
流動負債合計	735,940	892,722
固定負債		
社債	660,000	660,000
長期借入金	342,633	352,632
リース債務	10,829	11,992
退職給付引当金	293,241	282,966
役員退職慰労引当金	181,919	217,765
負ののれん	5,915	6,023
その他	13,586	3,264
固定負債合計	1,508,125	1,534,644
負債合計	2,244,066	2,427,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	196,950	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	<u>1,623,808</u>	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,371	△5,804
新株予約権	4,496	4,165
少数株主持分	<u>4,250</u>	5,488
純資産合計	<u>1,630,183</u>	1,824,748
負債純資産合計	<u>3,874,249</u>	4,252,115

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,158	1,466,395
受取手形及び売掛金	612,895	1,326,209
商品及び製品	85,304	77,429
仕掛品	198,228	124,527
原材料及び貯蔵品	57,078	24,642
その他	112,425	124,025
貸倒引当金	△8,148	△3,688
流動資産合計	2,670,943	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	※1 527,489	※1 508,582
無形固定資産		
のれん	62,966	67,435
その他	175,241	137,364
無形固定資産合計	238,208	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	144,590	131,040
繰延税金資産	155,819	158,176
その他	219,596	175,602
貸倒引当金	△58,043	△65,627
投資その他の資産合計	461,963	399,191
固定資産合計	1,227,662	1,112,574
資産合計	3,898,605	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,342	374,749
短期借入金	23,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	4,594	4,554
未払法人税等	5,180	13,723
賞与引当金	36,266	37,159
受注損失引当金	※2 38,958	※2 3,773
債務保証損失引当金	6,902	20,953
持分法適用に伴う負債	3,574	—
その他	218,085	144,771
流動負債合計	735,940	892,722
固定負債		
社債	660,000	660,000
長期借入金	342,633	352,632
リース債務	10,829	11,992
退職給付引当金	293,241	282,966
役員退職慰労引当金	181,919	217,765
負ののれん	5,915	6,023
その他	21,894	3,264
固定負債合計	1,516,433	1,534,644
負債合計	2,252,374	2,427,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	211,008	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	<u>1,637,865</u>	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,371	△5,804
新株予約権	4,496	4,165
少数株主持分	<u>6,240</u>	5,488
純資産合計	<u>1,646,231</u>	1,824,748
負債純資産合計	<u>3,898,605</u>	4,252,115

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,083,933	736,878
売上原価	1,116,202	765,133
売上総損失(△)	△32,268	△28,254
販売費及び一般管理費	※ 248,562	※ 185,722
営業損失(△)	△280,830	△213,977
営業外収益		
受取利息	190	114
受取配当金	154	896
持分法による投資利益	1,248	7,460
助成金収入	16,301	—
その他	196	1,329
営業外収益合計	18,091	9,801
営業外費用		
支払利息	4,086	5,801
不動産賃貸原価	568	—
その他	2,358	3,514
営業外費用合計	7,013	9,315
経常損失(△)	△269,752	△213,491
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,291	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,740
役員退職慰労引当金戻入益	—	37,288
その他	20,738	—
特別利益合計	66,030	43,028
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
その他	—	207
特別損失合計	—	7,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△177,498
法人税等	3,047	2,366
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△179,865
少数株主損失(△)	△31,170	△2,863
四半期純損失(△)	△175,598	△177,001

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,083,933	736,878
売上原価	1,116,202	749,219
売上総損失(△)	△32,268	△12,340
販売費及び一般管理費	※ 248,562	※ 185,722
営業損失(△)	△280,830	△198,063
営業外収益		
受取利息	190	114
受取配当金	154	896
持分法による投資利益	1,248	3,886
助成金収入	16,301	—
その他	196	1,508
営業外収益合計	18,091	6,406
営業外費用		
支払利息	4,086	5,801
不動産賃貸原価	568	—
その他	2,358	3,514
営業外費用合計	7,013	9,315
経常損失(△)	△269,752	△200,973
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,291	—
債務保証損失引当金戻入額	—	9,314
役員退職慰労引当金戻入益	—	37,288
その他	20,738	—
特別利益合計	66,030	46,602
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,873
その他	—	207
特別損失合計	—	7,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△161,450
法人税等	3,047	2,366
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△163,817
少数株主損失(△)	△31,170	△872
四半期純損失(△)	△175,598	△162,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△177,498
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	6,535	11,503
のれん償却額	3,575	4,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,291	10,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,612	△35,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,307	△893
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	4,828
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,411	35,185
受取利息及び受取配当金	△344	△1,011
支払利息	4,086	5,801
為替差損益(△は益)	1,151	1,615
持分法による投資損益(△は益)	△1,248	△7,460
助成金収入	△16,301	—
有形固定資産除却損	—	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
売上債権の増減額(△は増加)	442,979	739,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,281	△97,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,702	△163,122
その他	68,556	48,068
小計	218,195	373,489
利息及び配当金の受取額	346	986
利息の支払額	△2,114	△4,430
法人税等の支払額	△17,337	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,090	363,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△7,673	△20,776
無形固定資産の取得による支出	△402	△50,660
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
敷金の回収による収入	281	2,238
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△366	—
その他	30	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△119,448

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△538	△11,829
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△13,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,567	△95,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	△1,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,940	146,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,854,203	※ 1,613,158

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△161,450
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	6,535	11,503
のれん償却額	3,575	4,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,291	10,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,612	△35,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,307	△893
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	4,828
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,411	35,185
受取利息及び受取配当金	△344	△1,011
支払利息	4,086	5,801
為替差損益(△は益)	1,151	1,615
持分法による投資損益(△は益)	△1,248	△3,886
助成金収入	△16,301	—
有形固定資産除却損	—	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,873
売上債権の増減額(△は増加)	442,979	739,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,281	△114,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,702	△163,122
その他	68,556	25,095
小計	218,195	350,460
利息及び配当金の受取額	346	986
利息の支払額	△2,114	△4,430
法人税等の支払額	△17,337	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,090	340,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△7,673	△20,776
無形固定資産の取得による支出	△402	△50,660
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
敷金の回収による収入	281	14,780
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△366	—
その他	30	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△106,896

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△538	<u>△1,352</u>
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△13,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,567	<u>△85,121</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	△1,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,940	146,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,854,203	※ 1,613,158

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は6,828千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10,613千円であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

(訂正後)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は6,873千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は8,805千円であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>251,710千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品129,850千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>256,473千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品129,850千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円あります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円あります。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、SaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	—	736,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	—	736,878
セグメント利益又は損失(△)	△1,398	3,184	△19,774	△78,740	△96,728	△117,249	△213,977

(注) セグメント損失の調整額△117,249千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△96,728
全社費用(注)	△117,249
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△213,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)
(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、SaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	—	736,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	—	736,878
セグメント利益 又は損失(△)	△1,398	2,970	△19,794	△62,630	△80,852	△117,210	△198,063

(注) セグメント損失の調整額△117,210千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△80,852
全社費用(注)	△117,210
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△198,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>403円63銭</u>	1株当たり純資産額 451円83銭

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>407円13銭</u>	1株当たり純資産額 451円83銭

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 43円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>44円6銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	175,598	<u>177,001</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	175,598	<u>177,001</u>
期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 43円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>40円56銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	175,598	<u>162,944</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	175,598	<u>162,944</u>
期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月30日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。